

高木仁三郎市民科学基金 助成研究/研修 完了報告書

提出日：2007年5月1日

1. 氏名・グループ名及び研究テーマ

氏名(グループ名)	池島英紀子(ストップ・ザ・もんじゅ)
連絡先・所属など	〒573-0028 大阪府枚方市川原町1-5 stophemonju@sannet.ne.jp
調査研究・研修のテーマ	米、英、仏、独における高速増殖炉開発からの撤退について

2. 調査研究・研修結果の概要

早くから高速増殖炉開発に着手した「開発先進国」が次々と撤退する中で、日本だけは依然、続けている。しかし開発の目途は全くなく、技術的にも危険であり、税金投入の無駄以外のなにものでもない。

米、英、仏、独がいかなる判断から撤退したか、その経緯は実はあまりよく分からない。日本語で書かれた書物が非常に限られており、ほとんど全く情報がないといってよい国もある。

一昨年、ストップ・ザ・もんじゅは1990年に公表されたイギリス下院の報告書入手し、全訳した。今回、実証炉スーパーフェニックスの閉鎖に関するフランス議会報告の全訳を行った。これに入手可能な資料を基に、米、独の経緯をまとめ、4カ国の撤退決断に関する冊子として出版した。高速増殖炉開発を「ウラン枯渇に備えた保険政策」と位置づけ、1988年時点で「実用化が2020～30年以降であるなら高すぎる保険料を払う意味はない」として撤退した英の当時の保守党の政策判断は注目に値する。仏が91年に増殖路線を転換して核のゴミの焼却研究に転換した理由は不明であったが、背景に80年代末時点で、すでに原発が過剰となっていたことを確認できた。独に関しては、長らく「社民党が政権を取った州政府の政治的判断」と説明されてきたが、州規制当局が終始、安全側に立って技術判断し、連邦政府の側が開発を急いで政治的に動いた経緯がはっきりした。米に関しては、高速増殖炉を巡る、技術問題、経済性、核拡散問題などあらゆる問題が総合的に交錯し、最終的には電力会社の経営判断(経済性)が大きく作用したことを改めて確認した。依然、不十分ではあるが、一歩前進したと思う。

3. 調査研究・研修の経過

- ・ 2004年 イギリス下院エネルギー委員会報告書1990年訳
- ・ 2005年12月 フランス議会報告「高速増殖炉」訳開始
- ・ 2006年2月 同報告書訳了
- ・ 3月 同報告書の検討。まとめの作成。
- ・ 4月 各国の撤退経緯のまとめを各執筆者が仕上げ、相互討論を始める。
- ・ 7月 イギリス議会報告概要、ドイツ州規制当局意見書概要作成
- ・ 8月 フランス議会報告概要作成
- ・ 9月 冊子仕上がり

4. 調査研究・研修の成果

これまで高速増殖炉開発に乗り出した先進各国が、どのような経緯で撤退したのかに関する、日本語で書かれた文献・資料が非常に乏しかった。今回、幾つかの点で事情が明らかになった。

イギリスの場合、サッチャー政権が極めて経済合理的判断によったこと

ドイツの場合、これまで旧動燃始め推進側が行ってきた「社民党州政府の政治的判断によるもので、技術的理由ではない」なる説明が事実在即さず、政治的であったのはむしろ推

進側の連邦政府であったこと

フランスの場合、日本同様、官僚主導で開発政策が決められ、議会が関与していなかったが、高速増殖炉開発から撤退し、核のごみの焼却研究に政策転換された際には、日本以上に議会で議論されていたこと、政策転換の背景には、原発の過剰とそれに伴って使用済み燃料の処分問題が大きな問題となっていたこと

なお、アメリカの場合、これまで比較的情報が公開され、事情が分かっていた国である。開発当初から民間が係わってきた特殊性があるが、今回改めて、クリンチリバー炉計画の撤退には民間の経営判断が大きく反映している点を確認した。

5 . 対外的な発表実績

- ・全国会議員に配布済み（無料配布）
- ・全国の反原発団体や個人に販売
- ・この冊子をもとに（国会）院内学習会を開催

6 . 今後の展望

・日本だけが開発を不合理に進めている現実を、今回の調査結果と対比させて、特に国会議員に伝えてゆきたい。今回の調査に関連して、今年の秋にはフランスからゲストを招いて、国会議員相手にフランスが撤退して経緯を話していただく機会を作る計画を進めている。

予定：10月6日大阪、7日福井、9日国会議員会館

高木基金へのご意見

今回、高木基金から助成を得て、苦しい台所事情ゆえ、本当に助かりました。感謝しております。